



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所 東
 コード番号 7309 URL https://www.shimano.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島野 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 金井 琢磨 (TEL) 072-223-3254
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	450,993	△4.9	65,085	△22.2	98,674	△4.5	76,329	24.8
2023年12月期	474,362	△24.6	83,653	△50.5	103,369	△41.5	61,142	△52.3

(注) 包括利益 2024年12月期 129,497百万円(27.1%) 2023年12月期 101,862百万円(△43.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	853.36	—	9.1	10.8	14.4
2023年12月期	676.77	—	7.9	12.2	17.6

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	958,953	883,613	92.0	9,907.24
2023年12月期	871,731	802,396	91.9	8,905.21

(参考) 自己資本 2024年12月期 882,397百万円 2023年12月期 801,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	87,032	△35,810	△49,476	530,310
2023年12月期	114,567	△31,760	△43,961	481,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	142.50	—	142.50	285.00	25,702	42.1	3.3
2024年12月期	—	154.50	—	154.50	309.00	27,561	36.2	3.3
2025年12月期(予想)	—	169.50	—	169.50	339.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	228,000	5.1	30,000	△3.1	41,300	△25.8	31,000	△29.1	348.06
通期	470,000	4.2	70,000	7.6	95,000	△3.7	71,000	△7.0	797.16

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期	89,120,000株	2023年12月期	90,022,000株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期	54,078株	2023年12月期	56,027株
-----------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数

2024年12月期	89,446,009株	2023年12月期	90,345,879株
-----------	-------------	-----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	255,297	△10.3	28,579	△26.2	103,227	60.0	94,110	132.5
2023年12月期	284,739	△22.6	38,731	△48.4	64,504	△24.3	40,475	△36.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	1,052.15		—					
2023年12月期	448.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	300,992	259,952	86.4	2,918.65
2023年12月期	250,664	211,469	84.4	2,350.55

(参考) 自己資本 2024年12月期 259,952百万円 2023年12月期 211,469百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、世界経済は、インフレ鎮静化を背景とした緩やかな成長が見え始めたものの、ウクライナや中東情勢の緊迫化、中国経済の停滞、各国での相次ぐ政権交代を受けて先行きの不透明感が増しました。

欧州では、物価上昇の落ち着きにより個人消費も持ち直し、景気は緩やかに回復する動きを見せました。

米国では、個人消費が堅調に推移したものの、労働市場の鈍化傾向や金利の高止まりの影響を受け景気回復のペースは緩慢なものとなりました。

中国では、長引く不動産市場の停滞と個人消費の低迷により、景気は力強さを欠きました。

日本では、堅調なインバウンド需要や雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境の下、自転車、釣具への需要は引き続き弱含みであり、当連結会計年度における売上高は450,993百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は65,085百万円（前年同期比22.2%減）、経常利益は98,674百万円（前年同期比4.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は76,329百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

報告セグメント別の概況

自転車部品

長期的なトレンドとして自転車への高い関心が続くなか、完成車の店頭販売は弱含みとなり、市場在庫は高い水準で推移しました。

海外市場においては、欧州市場では、春先の天候不順によって完成車の店頭販売は軟調となり、市場在庫は高めの水準で推移しました。

北米市場では、自転車への関心は底堅かったものの、完成車の店頭販売は弱含みとなり、市場在庫はやや高めで推移しました。

アジア・オセアニア・中南米市場においては、市場在庫の水準に改善の兆しが見え始めた一方、個人消費の低迷が継続し、完成車の店頭販売は弱含みで推移しました。中国市場では、スポーツサイクリングへの高い人気は継続した一方、シーズン終盤に市場に対する完成車の出荷量が増え、市場在庫は高めとなりました。

日本市場においては、完成車価格の高騰もあり、店頭販売は低調となり、市場在庫はやや高めで推移しました。

このような市況の下、ロードバイク向けコンポーネントの「SHIMANO 105」やグラベル専用コンポーネント「SHIMANO GRX」などの製品にご好評を頂きました。

この結果、当セグメントの売上高は345,553百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は54,157百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

釣具

世界的に過熱気味であった釣具の需要が落ち着き、販売は弱含みで推移したなか、市場在庫の調整に改善の兆しが見えました。

日本市場においては、釣り愛好家の購買意欲は底堅く高価格帯製品の販売は堅調であったものの、販売は総じて力強さを欠き、市場在庫の調整は継続しました。

海外市場においては、北米市場では、安定した需要に支えられ販売は堅調に推移し、市場在庫の適正化が進みました。

欧州市場では、販売は堅調さを取り戻し、市場在庫の調整に進展の兆しが見え始めました。

アジア市場では、個人消費の低迷と悪天候の影響を受け、販売は弱含みとなり、市場在庫はやや高めの水準で推移しました。

豪州市場では、良好な天候と釣況に支えられ、販売は好調に推移し、市場在庫は適正水準を維持しました。

このような市況の下、新製品のスピニングリール「VANFORD」が高い評価を受けるとともに、引き続きスピニングリールの「TWIN POWER」、ロッド「POISON ADRENA」などの製品に多くのご注文をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は104,990百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は10,929百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

その他

当セグメントの売上高は449百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は958,953百万円(前連結会計年度末比87,221百万円の増加)となりました。これは、現金及び預金が40,112百万円、建設仮勘定が21,629百万円、受取手形及び売掛金が8,299百万円、仕掛品が7,273百万円、建物及び構築物が4,081百万円、ソフトウェア仮勘定が2,859百万円、流動資産のその他が2,194百万円、投資有価証券が2,111百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債合計は75,339百万円(前連結会計年度末比6,005百万円の増加)となりました。これは、固定負債の製品保証引当金が12,151百万円、買掛金が5,085百万円、未払法人税等が4,065百万円それぞれ増加し、流動負債の製品保証引当金が14,843百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は883,613百万円(前連結会計年度末比81,216百万円の増加)となりました。これは、為替換算調整勘定が50,718百万円、利益剰余金が28,197百万円、その他有価証券評価差額金が2,236百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の91.9%から92.0%となり、1株当たり純資産は8,905円21銭から9,907円24銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは87,032百万円の収入となりました(前連結会計年度は114,567百万円の収入)。主な収入要因は税金等調整前当期純利益98,594百万円、減価償却費25,037百万円、利息及び配当金の受取額24,379百万円等によるものです。主な支出要因は受取利息及び受取配当金23,529百万円、法人税等の支払額18,475百万円、為替差損益9,618百万円、売上債権の増減額6,944百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは35,810百万円の支出となりました(前連結会計年度は31,760百万円の支出)。主な収入要因は定期預金の払戻による収入13,076百万円によるものです。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出36,824百万円、無形固定資産の取得による支出8,753百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは49,476百万円の支出となりました(前連結会計年度は43,961百万円の支出)。主な支出要因は配当金の支払額26,630百万円、自己株式の取得による支出21,488百万円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は530,310百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	89.6	87.3	89.6	91.9	92.0
時価ベースの自己資本比率(%)	378.1	399.8	229.4	225.3	198.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.04	0.06	0.05	0.03	0.05
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	793.5	908.2	658.2	412.7	753.8

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

②株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

④営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は緩やかな回復基調を辿る事が見込まれるものの、ウクライナ・中東情勢をはじめとした地政学リスクに伴う資源価格の上昇や物流の停滞によるサプライチェーンの混乱、また2024年に相次ぎ実施された各地域の国政選挙結果からの政策変更が景気を下押しする可能性があります。

欧米を中心としたインフレ鎮静化と個人消費の回復を受け、景気は緩やかな回復基調となることを見込まれる中、欧州では主要国での政局不安、また米国では新政権の通商政策が景気を左右する可能性があります。

中国では、不動産市場の長期的な低迷により景気回復の力強さを欠く恐れがあります。

日本では、所得環境の改善や政府の経済施策から個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかに回復に向かうことが見込まれるものの、米国の通商政策が影響を与える可能性もあります。

このような経営環境のなか、当社は、自転車や釣具に対する需要動向を注視しつつ、お客様の視点にそった高品位で魅力的な製品を提供する、日本発の「開発型デジタル製造業」として、多くの人々に感動していただける「こころ躍る製品」の開発・製造に邁進することはもとより、企業と社会の共有価値を創造し続ける「価値創造企業」として、一步一步、前進していくことが大切であると考えております。経営効率のさらなる向上を図り、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進し、サステナブルな成長を目指してまいります。

その結果、2025年12月期の連結業績予想は以下のとおりといたします。

(単位：百万円)

	2025年12月期	前年同期比(%)
売上高	470,000	4.2
営業利益	70,000	7.6
経常利益	95,000	△3.7
親会社株主に帰属する当期純利益	71,000	△7.0

2025年12月期の売上高のセグメント別予想金額及び構成比率は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	上半期		下半期		通 期	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
自転車部品	170,000	74.6	190,000	78.5	360,000	76.6
釣 具	57,800	25.3	51,700	21.4	109,500	23.3
そ の 他	200	0.1	300	0.1	500	0.1
合 計	228,000	100.0	242,000	100.0	470,000	100.0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針とし、引き続き配当の充実と、機動的な自社株買い継続により総還元性向50%を下限の目安とし、株主還元向上につとめます。

この基本方針に基づき、今回の期末配当金につきましては、前年同期より12円増額の1株当たり154円50銭の配当を実施する予定であります。これにより当期の年間配当額は、前期から24円増額の1株当たり309円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当額339円(中間配当金169円50銭、期末配当金169円50銭)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493,933	534,045
受取手形及び売掛金	31,602	39,902
商品及び製品	74,293	73,683
仕掛品	31,771	39,044
原材料及び貯蔵品	6,424	7,914
その他	15,071	17,265
貸倒引当金	△342	△395
流動資産合計	652,753	711,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,870	137,592
減価償却累計額	△49,492	△56,102
減損損失累計額	△615	△644
建物及び構築物(純額)	76,763	80,844
機械装置及び運搬具	114,954	123,181
減価償却累計額	△81,803	△91,928
減損損失累計額	△146	△76
機械装置及び運搬具(純額)	33,005	31,176
土地	14,317	15,117
リース資産	8,815	9,937
減価償却累計額	△3,376	△4,282
減損損失累計額	△5	△6
リース資産(純額)	5,433	5,649
建設仮勘定	22,994	44,624
その他	65,357	68,057
減価償却累計額	△59,853	△62,729
減損損失累計額	△35	△30
その他(純額)	5,468	5,297
有形固定資産合計	157,982	182,708
無形固定資産		
のれん	1,898	1,661
ソフトウェア	13,225	13,424
ソフトウェア仮勘定	5,054	7,914
その他	1,810	1,960
無形固定資産合計	21,989	24,960
投資その他の資産		
投資有価証券	23,781	25,892
繰延税金資産	9,693	8,382
退職給付に係る資産	2,804	2,900
その他	3,174	3,097
貸倒引当金	△447	△450
投資その他の資産合計	39,006	39,822
固定資産合計	218,977	247,491
資産合計	871,731	958,953

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,025	16,111
リース債務	1,022	1,242
未払法人税等	5,737	9,803
賞与引当金	3,041	3,479
役員賞与引当金	141	160
製品保証引当金	16,017	1,173
その他	24,847	23,832
流動負債合計	61,834	55,802
固定負債		
リース債務	2,370	2,319
繰延税金負債	3,179	3,018
退職給付に係る負債	1,253	1,310
製品保証引当金	-	12,151
その他	696	737
固定負債合計	7,500	19,537
負債合計	69,334	75,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,640	5,640
利益剰余金	647,172	675,370
自己株式	△1,264	△1,186
株主資本合計	687,162	715,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,902	7,139
為替換算調整勘定	109,101	159,819
その他の包括利益累計額合計	114,003	166,958
非支配株主持分	1,230	1,215
純資産合計	802,396	883,613
負債純資産合計	871,731	958,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	474,362	450,993
売上原価	291,847	278,690
売上総利益	182,515	172,303
販売費及び一般管理費	98,861	107,217
営業利益	83,653	65,085
営業外収益		
受取利息	20,102	22,817
受取配当金	1,009	712
為替差益	-	12,227
その他	792	1,649
営業外収益合計	21,905	37,406
営業外費用		
支払利息	211	117
寄付金	955	1,000
自主回収費用	341	248
投資有価証券評価損	-	1,036
為替差損	54	-
その他	626	1,414
営業外費用合計	2,188	3,817
経常利益	103,369	98,674
特別損失		
無償点検関連費用	※1 17,625	-
減損損失	※2 909	-
工場建替関連費用	1,396	80
特別損失合計	19,931	80
税金等調整前当期純利益	83,438	98,594
法人税、住民税及び事業税	25,234	22,104
法人税等調整額	△3,148	△82
法人税等合計	22,085	22,021
当期純利益	61,352	76,573
非支配株主に帰属する当期純利益	209	243
親会社株主に帰属する当期純利益	61,142	76,329

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	61,352	76,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,364	2,236
為替換算調整勘定	39,145	50,687
その他の包括利益合計	40,509	52,923
包括利益	101,862	129,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,523	129,284
非支配株主に係る包括利益	338	212

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,640	638,141	△12,909	666,485
当期変動額					
剰余金の配当			△25,797		△25,797
親会社株主に帰属する 当期純利益			61,142		61,142
自己株式の取得				△14,724	△14,724
自己株式の処分		0	△1	56	55
自己株式の消却		△0	△26,312	26,313	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,031	11,645	20,677
当期末残高	35,613	5,640	647,172	△1,264	687,162

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,537	70,085	73,623	986	741,095
当期変動額					
剰余金の配当					△25,797
親会社株主に帰属する 当期純利益					61,142
自己株式の取得					△14,724
自己株式の処分					55
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,364	39,015	40,380	243	40,624
当期変動額合計	1,364	39,015	40,380	243	61,301
当期末残高	4,902	109,101	114,003	1,230	802,396

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,640	647,172	△1,264	687,162
当期変動額					
剰余金の配当			△26,621		△26,621
親会社株主に帰属する 当期純利益			76,329		76,329
自己株式の取得				△21,488	△21,488
自己株式の処分		6		49	55
自己株式の消却		△6	△21,510	21,517	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	28,197	78	28,275
当期末残高	35,613	5,640	675,370	△1,186	715,438

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,902	109,101	114,003	1,230	802,396
当期変動額					
剰余金の配当					△26,621
親会社株主に帰属する 当期純利益					76,329
自己株式の取得					△21,488
自己株式の処分					55
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,236	50,718	52,955	△14	52,940
当期変動額合計	2,236	50,718	52,955	△14	81,216
当期末残高	7,139	159,819	166,958	1,215	883,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,438	98,594
減価償却費	23,937	25,037
減損損失	909	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	30
無償点検関連費用	2,762	2,433
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△541
受取利息及び受取配当金	△21,112	△23,529
支払利息	211	117
為替差損益 (△は益)	3,581	△9,618
売上債権の増減額 (△は増加)	25,141	△6,944
棚卸資産の増減額 (△は増加)	20,251	△2,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,177	4,253
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△158	△95
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48	0
工場建替関連費用	1,396	80
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	15,459	△2,738
有形固定資産除売却損益 (△は益)	15	66
その他	△6,916	△1,419
小計	138,705	83,503
利息及び配当金の受取額	20,323	24,379
無償点検関連費用の支払額	△986	△2,259
利息の支払額	△277	△115
法人税等の支払額	△43,197	△18,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,567	87,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,891	△4,226
定期預金の払戻による収入	9,756	13,076
有形固定資産の取得による支出	△24,783	△36,824
有形固定資産の売却による収入	95	108
無形固定資産の取得による支出	△6,532	△8,753
工場建替関連費用の支払額	△1,280	△87
投資有価証券の取得による支出	△1,805	△3
投資有価証券の売却による収入	-	737
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△198	△125
その他	880	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,760	△35,810

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,280	-
リース債務の返済による支出	△1,119	△1,180
自己株式の取得による支出	△14,724	△21,488
自己株式の処分による収入	55	55
配当金の支払額	△25,804	△26,630
非支配株主への配当金の支払額	△88	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,961	△49,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,869	46,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,715	48,327
現金及び現金同等物の期首残高	417,266	481,982
現金及び現金同等物の期末残高	481,982	530,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(製品保証引当金)

当社で製造されたロードバイク用リア11段変速対応ホローテックⅡクランクの無償点検及び無償交換による将来の支出に備えるため、将来の費用発生見込額を製品保証引当金としておりますが、当連結会計年度において、当該無償点検及び無償交換の実績が進捗し、新たな情報の入手により、その発生時期について、より精緻な見積りが可能となったことから、見積りの変更を行い、従来流動負債として計上していた製品保証引当金につき、期末日後1年以内に発生が見込まれる額は流動負債へ、それ以外の額は固定負債へ計上しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月25日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2024年2月27日に普通株式200,000株を取得しました。また、2024年4月23日及び2024年10月29日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付けにより、2024年4月24日から2024年12月31日までに普通株式702,000株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当連結会計年度において自己株式が21,488百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年3月19日開催の取締役会決議に基づき、2024年3月27日に自己株式200,000株、2024年7月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月6日に自己株式442,000株、2024年12月17日開催の取締役会に基づき、2024年12月24日に自己株式260,000株の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が6百万円、利益剰余金が21,510百万円、自己株式が21,517百万円それぞれ減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 無償点検関連費用

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

2019年6月30日以前に当社で製造されたロードバイク用リア11段変速対応ホローテックⅡクランクの一部において接着された箇所が剥がれ、隙間や段差が発生する可能性があることから、無償点検及び無償交換に伴う費用を計上しております。

なお、この損失額には無償点検及び無償交換に伴う引当金が含まれており、現時点で入手可能な情報に基づき合理的に見積もった金額を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

※2 減損損失

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
Lazer Sport N.V.	自転車部品	のれん	909百万円

(経緯)

連結子会社であるLazer Sport N.V.の収益計画を見直した結果、当初予定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	変速機等の駆動用部品、ブレーキ等の制動用部品、その他の自転車部品、関連用品
釣具	リール、ロッド、フィッシングギア
その他	ロウイング関連用品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
一時点で移転される財	364,679	109,225	457	474,362	—	474,362
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	364,679	109,225	457	474,362	—	474,362
外部顧客への売上高	364,679	109,225	457	474,362	—	474,362
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	364,679	109,225	457	474,362	—	474,362
セグメント利益又は損失(△)	65,251	18,413	△11	83,653	—	83,653
セグメント資産	219,249	61,091	532	280,873	590,857	871,731
その他の項目						
減価償却費	19,852	3,549	37	23,439	—	23,439
のれんの償却額	403	94	—	497	—	497
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	21,822	3,153	0	24,976	6,379	31,356

- (注) 1 セグメント資産の調整額は、590,857百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。
- 2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
一時点で移転される財	345,553	104,990	449	450,993	—	450,993
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	345,553	104,990	449	450,993	—	450,993
外部顧客への売上高	345,553	104,990	449	450,993	—	450,993
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	345,553	104,990	449	450,993	—	450,993
セグメント利益又は損失(△)	54,157	10,929	△1	65,085	—	65,085
セグメント資産	231,697	62,044	570	294,312	664,640	958,953
その他の項目						
減価償却費	20,943	3,721	36	24,701	—	24,701
のれんの償却額	284	50	—	335	—	335
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	25,715	7,546	14	33,277	11,405	44,682

- (注) 1 セグメント資産の調整額は、664,640百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。
- 2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
48,713	44,679	198,432	159,150	23,386	474,362

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
41,448	46,870	160,625	178,995	23,053	450,993

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	8,905円21銭	9,907円24銭
1株当たり当期純利益	676円77銭	853円36銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	61,142	76,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	61,142	76,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,345	89,446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。